

農家世帯消費関数の一分析^①

溝 口 敏 行

一 分析上の問題点

我が国における農家世帯消費関数の分析はかなりの数にのぼっている。その理由の一つは、昭和二十四年より「農家経済調査」が継続しておこなわれたことであり、このデータの豊富さは勤労者世帯に関する「家計調査」と並んで世界でも第一級にランクすることが出来る。このような事情にもかかわらず、農家世帯消費関数の分析は勤労者世帯に関するそれと対比した場合かなりのおくれを見出さざるを得ない。その原因の一部は、調査データに求めることが出来る。すなわち、農家経済調査は、その初期においてこきざみな調査法、集計方法の改正がおこなわれたため、時系列比較をかなり困難にしている。更に、昭和三十二年の同調査の大改正は、単

純な方式で平均値を比較することを不可能にしている。また、同調査が採用している農区別・作付面積階層別の集計法も、消費関数分析にとっては好都合なものではない。もちろん、「租税公課諸負担能力調査」「農家生計費調査」のように、所得階層別再集計資料もあるが、この種のデータからは所得形成面についての充分な情報を得ることは出来ない。

しかし農家世帯消費関数の分析をより困難化している主要な原因は、農家世帯の収入・支出構造の複雑さに求められるべきであろう。第一に、我が国農家は経営規模が小であるので経営のための支出と家計のためのそれが明確に分離出来ない点があげられる。更に近年とみに顕著となってきた兼業化の影響を考慮する必要がある。第三に、農家世帯の消費支出の中でかなりの割合をしめてい

(19) 農家世帯消費関数の一分析

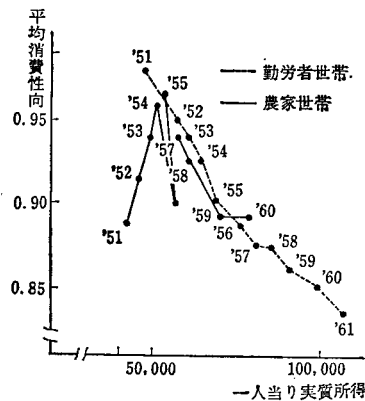
る「現物消費」の処理をあげることが出来る。この消費には主として自家生産物があてられており、現金支出による消費とはかなりこととなったパターンを示すことが予想される。このような難点の解決には、かなりの研究者による努力がおこなわれてきた。ただこれらの研究はどちらかというところ、セクション分析に重点がおかれ、農家世帯の平均消費性向の時間的変化とは直ちに結びつかないという欠点があった。本論の目的は、農区別・作付面積別の時間的系列を使用することによってこの種の問題へ接近しようとするところにある。

二 若干の予備的分析

詳細な分析に入る前に、平均的な値を使用して簡単な解析をおこなっておこう。というのは、この解析によって、従来から指摘されてきた問題を一応整理すると共に、三で展開される分析手法にヒントが与えられると考えたからである。

最初に、農家の平均消費性向の時間的な動きをチェックしてみよう。第1図は、農家世帯の平均消費性向と一人当り実質可処分所得の関係を勤労者のそれと対比した

第1図 実質所得と平均消費性向の時間変化

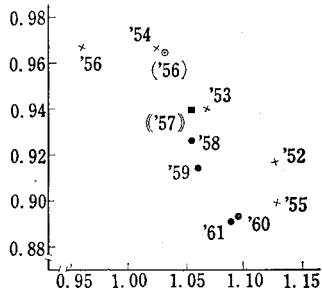


(注) 1. 数字は勤労者世帯については年次、農家については年度を示す。
2. 実質化に使用された物価指数は、勤労者：「消費者物価指数」、農家：「農村物価指数；家計用品」であり、各々 1952 年次、年度を 100 としてある。

ものである。同図より明らかのように、勤労者世帯の消費性向が所得の時間的増加にしたがって減少しているのに対して、農家世帯のそれはそれほどの反応を示していない。ただ、農村の兼業化が進行しはじめた近年において、消費性向の減少が見出されることは注目される。筆者はさきに、勤労者世帯における消費率の時間的低下が、世帯主の定期収入以外の収入の相対的上昇にあることを指摘した。すなわち、勤労者世帯の常用消費は、最も安定しかつ予測可能な「世帯主の定期収入」をめやす

におこなわれるものと考えられる。この結果、定期収入以外の収入ののびは、平均消費性向の下降をもたらすこととなるというのがその主論点であった。しかし、農家の場合にはこのような特殊な指標は考えられないから、過去の実質所得水準の成長率は消費行動の決定要因として重要な役割をはたすことにならう。すなわち、この前提にたてば、特定年度の所得ののびが平均的な成長率に比していちじるしく大である時には農家はその余力を家計用貯蓄又は農業用投資にふりむけるであろう。この意味で篠原教授〔文献(6)〕の主張は注目し値する。教授は平均消費性向の時間的変化が実質農家所得の対前年成長率の一次式によって説明出来ることを主張されている。事実、第2図に示された二者の相関図はこの主張を裏付けているように思われる。⁽⁴⁾ただ例外は一九五六年値であるが、これは次のように説明出来る。一九五五年の所得の増加は「史上空前」といわれた大豊作の結果もたらされたものであり、農家世帯としても次年に同様の農業収入があるとは期待しなかつたであろう。したがって消費計画は、一九五五年値に平均的な所得成長率をかけた所得を指標としてではなく、それを若干下まわる値を

第2図 実質所得の成長率と平均消費性向の変化



(注) 1. 1957年値は調査対象のことになった所得間の比較であるので、通常の分析からは除外する必要がある。
2. () を付した1956年値は、1954年の実質所得よりの成長率の平方根と消費性向との関係を示す。

考えているであろう。事実、一九五四年よりの成長率を計算して二カ年に分割してみると二重丸の点の位置に移動する。更に、第2図をより詳細にみると一九五二―六年と五八―六一年の間に回帰線のシフトが見出される。⁽⁵⁾事実、共分散分析法の手法を用いて検定をおこなってみると、⁽⁶⁾二者の回帰線は一パーセントの有意水準ですらことなることがわかる。かくて、農家の消費行動の将来を考える場合、この原因を説明することが必要であろう。最初に考えられる要因としては、調査対象の変更による所得レベルの差が考えられる。すなわち、第2図における説明変数が対前年度比の形で現わされているので、

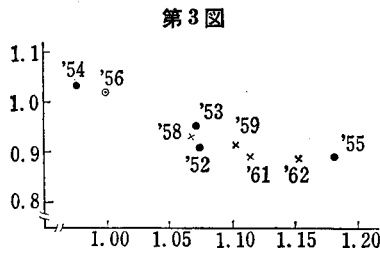
所得の絶対水準が大となれば変化率は減少する傾向があるからである。しかし、一九五七年の改正は中規模農家がより多く比重をしめるようなものであるから、所得レベルはどちらかというとなお少なめに評価される可能性があり、このような条件より生じるシフトは第2図のそれの逆でなければならない。しかも、一九五七年値の対前年比の値は、偶然にも五二―六年の回帰直線の近くに位置している。このことから調査変更による所得レベルの相違のみで回帰線のシフトを説明することには問題があるろう。

第二の説明法は、所得の形成過程との関連づけで考える方法であろう。一九五七年の調査対象の変更は、兼業農家の比重を増大せしめた。この結果、全農家所得に占める農業所得の比重は大幅に減少している。しかも、久保・村上両氏の研究〔文献(4)〕によれば、農業所得と農外所得のクロス・セクション限界消費性向は等しくない。また唯是氏〔文献(1)〕では、農家を業態別に分割してみると所得に対する消費の弾力性の間にはかなりの差があることが示されている。かくて、もし農外所得の成長率の平均消費性向におよぼす効果が農業所得のそれ

より大であれば第2図の変化は説明出来る。というのは、一九五―一六六年の農業、農外所得の変化をみると農家所得の変化と農業所得のそれはほぼ平行しているが、一九五七年以降では農外所得の成長率が農業所得のそれをはるかに上まわっている。この事実から、第2図における勾配差は一応説明が出来、調査対象変更によるウェイト差をも考慮すれば一応の解釈は可能となる。かくて、三における第一の吟味は所得構成の変化がどのような形で消費行動に影響を与えているかをチェックすることであろう。

いま一つ考慮すべき要因として現金消費と現物消費の問題をあげることが出来る。一般に、総消費支出の中に占める現金消費の割合は所得の増加とともに増大する傾向があるが、その比率は調査法の改正とともに大きく変化している。これは、兼業農家の比重が増加した場合生じる当然の帰結であるが、実物消費と現金消費の間に消費行動に差があるとすればこの比率の相違は当然シフトを生じることとなる。一方、現物消費額をみると一九五―一三年の間は所得の時間的上昇と共に増大するが、五四―一六六年の間はほぼ一定となり、五七年の調査対象の

変更にとまなう若干の減少をみた後、六一年までほとんど一定値をたもっている。これは、現物消費がほとんど飽和水準に達していることを示していると想定出来る。事実、現物消費の内容をみると米の消費が大半をしめており、その性質よりみて上述の主張は裏付けられよう。もし、現物消費がこのようなものであるとすれば、それは農家の消費行動で特殊な意味をもつことになる。すなわち、現物消費への支出は他の商品のそれと代替し得るものではないから、消費行動を分析するには所得および消費支出の両者から実物消費への支出を除いて計算をすることが望ましい。第3



(注) 第2図の注参照.

図はこのような所得、消費について第2図に対応する作業をおこなったものであるが、第2図ではもはや第3図のような屈折はみられない。⁽⁹⁾ 以上のように、一九五七年以降の回帰線のシフトをめぐって筆者は二箇

の説明法を提出した。もちろん、この二者は互に独立なものではなく、相互にかなりの関連を有している仮説である。しかし、この二仮説はかなりアグリゲートされた資料より推測されたものであるので、その妥当性はより慎重に検討されなければならない。次節の分析は、この目的のためにおこなわれるかなり大規模な計算である。このようなチェックがおこなわれれば、単に一九五七年以降の回帰線のシフトが説明し得るだけでなく、農家世帯の消費行動の原理を明らかにするうえでも重要な役割をはたすことになる。

三 農区別・作付面積別資料による分析

(A) データーおよび分析手法

前節で展開された問題を農区別・作付面積別資料を用いて分析してみよう。まず、分析期間としては、一九五二年から六〇年の九年間をとることにした。ここで、一九五一年以前を一応除外したのは、この期間にはなお戦後の食糧統制がかなり強く残存しており、統計精度上かならずしも好ましいものとは考えられないからである。また、一九六一年以降の数値が含まれなかったの

(23) 農家世帯消費関数の一分析

第1表 1957年改正によるウエイトの変化

階層	全 府 県			北 海 道		
	作付面積	1956	1957	作付面積	1956	1957
I	~0.3町	24.1%	7.1%	~2町	9.5%	16.9%
II	0.3~0.5		14.0	2~3		13.5
III	0.5~1.0	32.7	37.2	3~5	17.8	30.8
IV	1.0~1.5	23.1	21.3	5~7	34.4	14.7
V	1.5~2.0	12.7	11.8	7~10	29.9	14.7
VI	2.0~	7.4	8.6	10~	8.4	9.4

は、資料入手時期と作業の進行状況との関係から生じる純技術的な理由にもとずいている。

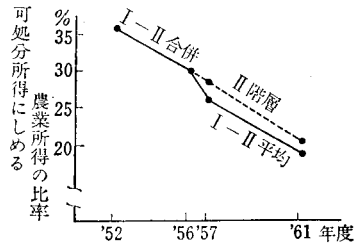
ところで、前節の記述からも明らかのように、このような分析をすすめるためには一九五七年の改正をどのようにリンクするかという問題が生じる。すなわち、この

改正は大幅に兼業農家と入り入れたものであるが、その比重は第1表のように中規模農家にある程度かたよるような修正がおこなわれている。かくて前節で述べたように平均値による単純な接続は不可

能となる。しかし、分析を農区別・作付面積階層別のデータについて論じる場合には議論がことなってくる。

すなわち、一九五七年の改正によってIV階層以上の調査は世帯数の変更以外はほとんど影響を与えていない。したがって、これらの階層については、一九五六年以前と五七年以降の対応する階層値を単純にリンクしてもほとんど問題はない。次に、III階層の動きを農区別にチェックしてみる必要がある。この種の目的のためには農家所得にせめる農業所得の割合が有効であろう。この比率を動きを十一農区についてみると、率直にいつて一九五七年である種の屈折をおこなっているものもないではない。しかし、この屈折はかぎられた農区についてのみみられるものである。積極的な修正をおこなうことはかえってバイアスを生じるおそれがある。この点を考慮して第III階層についても第IV階層以上と同様単純にリンクすることにした。最も問題となるのは第I-II階層の処理であろう。すなわち、一九五六年以前については、第I-II階層をブールしたものしか与えられていないので、これをリンクするには一九五七年以降の二階層の数値を適当なウエイトで加重平均する必要が生じてく

第4図 第I—II階層における
農業所得・農家所得比率の
変化(全府県)



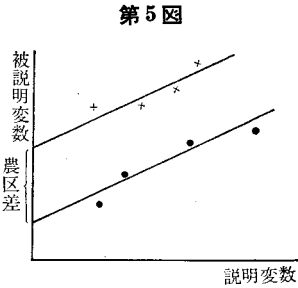
(注) 1. 1956年以前の数値は北海道を除く10農区の値を1957年の府県間の標本ウェイトで加重平均したもの。
2. 1957年以降の数値のうち実線は各年で集計された第I, II階層を1957年の階層間の標本ウェイトで加重平均したもの、点線は第II階層そのままの集計値を計算したもの。

る。しかし、このウェイトの決定はそれほど簡単ではない。第4図はこのリンク方法をチェックするため作成されたものである。すなわち、同図では、農家所得に占める農業所得の割合の時間的変化が示されている。その動きを観察すると、一九五七年の比重で第I—II階層を平均した値は、一九五六年以前より明らかに下方へのシフトを示しており、一九五六年以前のリンクのためにはむしろ第I階層を無視したほうが良好なような帰結を示している。しかし、農区別に観察すると一部の農区では第I階層を無視した場合わずかながら屈折が生じる場合もないではない。ただ、これらのシフトが比較的小

であること、および全農区について共通の傾向が見出せないことから、ある程度の誤差を覚悟して一九五七年以降の第II階層のそれとをリンクすることにした。

以上のようにデーターを処理すると各農区別・作付面積階層につき九箇の時系列標本が与えられることになる。ただし、モデルにおいて対前年比の形の変数が使用される場合には、一箇の標本数が減少するから、説明変数が一箇の場合七、三箇の場合で五の自由度を残すにすぎない。このように、比較的少ない自由度では二で提起された問題に充分答え得るかどうかに疑問があるので、本論では同一階層に属する各農区のデーターをプールして計算をすすめることにした(この場合、北海道農区の階層区分法は他の農区とはことなるから、今回の分析では一応除外した)。ただこの場合、各農区の有する地域特性によるバイアスを出来るだけさけるため、共分散分析の手法を用いて定数項の差にしろよせすることにした(この手法については第5図参照)。ところで、このような手法を適用するには、各々の推定に用いられた標本数による加重がおこなわれなければならない。そこで、標本数の大きさを比較してみると時間的にも農区間でもかなりの相違

(25) 農家世帯消費関数の一分析



(注) 上図で、○印と×印は別の農区に属する標本とすれば、共分散分析の手法は、これらに勾配が同じものの中で最もあてはまりのよいものを選択することと等しい。

することにし、各時点のわくが一九五七年における対応農区と同数の標本数をもつものとして計算をすすめた。この結果、計算量はかなり節約出来たが、その結果生じたバイアスは比較的小であると信ずる。

(B) 分析されるモデル

分析されるモデルは、前節で提起された問題に対応して作成される。まず、問題の出発点として、篠原仮説の吟味がおこなわれる。同仮説は、 y で一人当り実質可処分所得、 c で一人当り実質消費支出を現わすことにすれば、

$$c/y = a - b[y/(c-d)] + \lambda_i \quad (i=1, 2, \dots, 10) \quad (1)$$

がある。しかし、その差の程度は農区間におけるほうがはるかに大であるので、農区間の標本差のみを考慮

で示すことが出来る。ここで λ_i は年度の y を現わし、 λ_i は第 i 番目の農区の定数項とその平均との差を示すものとする。次に、篠原仮説の修正方式として、種々のこととなった性質の所得を分割し、その成長率を説明変数とする方式が考えられる。その第一次的な分割法は農業所得と他の所得に分割することであろう。ただ、実際の動きをみると、他の所得の中で労賃、俸給収入は特殊な動きを示し、中でも恒常的雇用による収入は農家にとって重要な財源となりつつある。そこで、可処分所得を農家の主所得である税引農業所得 F 、恒常雇用よりの税引収入 L 、其他の税引所得 A に分割し

$$c/y = a + b_1[F/(F-d_1)] + b_2[L/(L-d_2)] + b_3[A/(A-d_3)] + \lambda_i \quad (2)$$

のモデルが考えられる。以上のほか、 F 内に含まれる米よりの収入は他の収入と若干こととなった影響を λ_2 におよぼすと考えられるが今回の分析では省略した。最後に、第三の仮説として現物消費を可処分所得および消費支出より除いた値についての分析がある。すなわち、一人当り実質現物消費を c_0 とすれば、

$$c_0/y = [c_0 - a_0]/[y - a_0] = a - b[y - a_0]/[y - a_0 - a_0(d-d_0)] + \lambda_i \quad (3)$$

が求められるモデルである。

ところで、実際の分析をすすめるためには、以上定義された変数と農家経済調査の具体的な数字と対応がなされなければならない。まず、 y としては農家可処分所得（農業所得、農外所得、被贈扶助収入より租税公課諸負担を除いたもの）を家族人員（同居人を除く）と農村物価指数家計用品で除したものを使用した。また、 o としては家計費合計の中から「現物住居費」をさし引いたものに y と同様の操作をほどこした値を使用した。¹²⁾次に農業所得 F としては、「農業所得」¹³⁾より租税公課諸負担の一部をさし引くことよって求められる。ただ、実際問題として、農業所得に対応する税部分を推定することは出来ないで、可処分所得に租税公課諸負担を加えた値に対する農業所得の割合で比例配分することにより推定した。次に、恒常的雇用よりの税引収入 w としては、「恒常的賃労働者賃金」「職員勤務者の賃金」「歳費および恩給手当」の合計から、農業所得の場合と同様の手法で租税部分がさし引かれた。最後に現物消費 o は、家計現物消費より現物住居費をさし引いたものに y と同様の操作をほどこして計測した。¹⁴⁾以上の作業で計測の準備は完了し

た。

(C) モデルの計測

最初に篠原仮説(1)式を吟味してみよう。第2表は(1)式にあてはめられた結果を示している。同表をみてまず気がつくことは、中小規模農家の決定係数がかなり低いこと、回帰係数が中小規模を除けば作付面積が大となればなるほど大となる傾向があることである。この前者の事実は、中小規模農家に兼業農家が多いだけに注

第2表 $c/y = a - b[y/y_{(-1)}]$ の計測結果

作付面積階層	全 府 県		北 海 道	
	b	R^2	b	R^2
I—II	0.261	0.554**	0.423	0.690
III	0.078	0.346**	0.390	0.340
IV	0.203	0.602**	0.316	0.894
V	0.331	0.694**	0.481	0.451
VI	0.273	0.694**	0.299	0.200

(注) *は5%有意, **は1%有意

目されよう。また後者の事実からは、詳細な消費関数の分析には階層別の検討が不可欠であり、第2図のような関係は各階層の所得がバランスをとって成長した場合のみに達成されることを示している。

(27) 農家世帯消費関数の一分析

第3表 $c/y = a - b_1[F/F_{(-1)}] - b_2[L/L_{(-1)}] - b_3[A/A_{(-1)}] + \lambda_t$ の計測結果 (全府県) (Δ : 負値)

作付面積階層	b_1	b_2	b_3	R^2
I—II	0.1056	0.1248	0.0282	0.539**
III	0.1029	$\Delta 0.0033$	0.0060	0.454**
IV	0.1709	0.0008	0.0229	0.608**
V	0.2626	0.0320	0.0330	0.700**
VI	0.2394	0.0168	0.0048	0.781**

点が注目される。また、農業所得、恒常労賃以外の説明力はあまり大ではない。ところで、第3表の帰結は、各作付面積階層における各所得の重要さを現わす意味で興味をもたれる。すなわち、小規模農家においては、雇用収入が重要な地位をしめるため、その急増は消費率の低下をもたらしことになり、大規模農家においてはその逆の動きがみられることが考えられる。この事実は、フリードマン的な恒常所得仮説の立場からみて注目されるだけでなく、農家世帯の消費行動の複雑さを裏付けている

次に階層別差を分析するため(2)式の計測を試みてみると第3表の帰結が得られる。同表によれば、最小規模農家では恒常的雇用の収入の成長率の係数が農業所得のそれをうまわっているのに、大規模農家ではその関係が逆転している

ともいえよう。また、第3表の結果は、第1図の屈折を説明するに充分である。すなわち、兼業農家のより多くの採用は、I—II階層の被雇用所得への依存度を高める結果となる。ところで、一九五七年以降では、勤労所得ののびが農家所得のそれをうまわっている結果第1図のような屈折が生じたと考えられる。

第4表 $(c-c_0)/(y-c_0) = a + b[(y-c_0)/(y_{(-1)} - c_{0(-1)})]$ の計測結果

作付面積階層	b	R^2
I—II	0.215	0.680**
III	0.142	0.467**
IV	0.252	0.643**
V	0.317	0.697**
VI	0.390	0.695**

次に現物消費の効果を分析するために(3)式の検討をおこなってみよう。第4表は、あてはめの結果が示されているが、同表をみると第2表に見出された決定係数の階層間差は見出せない。この意味では第2表の因果関係のみだれのかなりの部分は現物消費の効果にあったということも出来る。ただ、第2表の結果と同様階層間の回帰係数の差が残っている点問題がある。これらの二つの結論は、農家の消費関数の複雑さを示しているということも出来よう。最後に地域間差についてコメントを追加しておく(1)

— (3) 式の計測については、間接的にはあるが地域差が λ の形で現わされているということである。紙数の制約があるので、 λ の分析に入る余裕はないが帰結のみを要約すれば比較的後進的な農村ほど消費率がやや高めになっている点が注目される。この原因に関する分析は別の期会にゆずりたい。

四 結 語

以上の分析の結果、平均消費性向の変化は実質所得の成長率のみでは充分説明し得ない要因があり、近年の消費性向の変化は特にその傾向が強い。その説明要因として、

- (1) 所得の構成要因の変化の影響
 - (2) 現物消費支出の効果
- の二者をあげて分析をすすめてきた。その結果二者の要因によって近年の階層別の動きはある程度まで説明し得るような帰結が得られた。ただこの説明法を利用して全国平均の消費性向の動きを分析するには、回帰係数の階層間差を積極的に裏付ける必要があるという欠陥が存在する。したがって、その原因を追求するためには、今後

の階層別消費性向の動きを充分検討する必要がある。また本論ではほとんど無視してきた減価償却の処理もいまま少し検討する必要があるし、特に農業用投資との関連を詳細に分析する必要がある。この意味では、本論の分析は農家消費関数の詳細な分析の第一歩ということが出来よう。

- (1) 本論に含まれる計算結果の一部は、一橋大学経済研究所電子計算機 Burroughs E 101 を使用してもとめられたものである。この計算にあたり、同研究所統計係諸氏の多大の援助を受けたことを付記し感謝の意を表す。また、本論は昭和三十八年度文部省科学試験研究費の援助を得たことを付記する。
- (2) 以下の本文で引用される以外の研究については、参考文献(5)、(9)を参照されたい。
- (3) 詳細は文献(6)参照。
- (4) 篠原教授〔文献(7)(8)〕の作図とは所得を一人当りに換算している点で相違がある。また、教授は文献(7)で一九五七年値をも分析に使用しているが、一九五六—七年间では調査対象の変更があるので問題が残る。
- (5) 篠原教授は文献(8)において、実質所得の成長率と消費性向の関係は一九五四年まで安定的であると主張されている。しかし、其後の動きをみると一種の屈折は見出されるようである。

(29) 農家世帯消費関数の一分析

(6) 検定は以下のようにおこなわれる。まず、一九五二—六一年の値(但し五七年は除く)について通常の最小自乗法を適用し残差平方和 A を求める。次に、一九五二—五七年、五八—六一年に別々に最小自乗法を適用し、二者の残差平方和 B を求める。数理統計学の教えるところによれば、残差が同一分散の正規分布をしている時

$$F = [(A-B)/B] \times (7/12)$$

は自由度(2・7)の F 分布をすることがわかる。ところが、第2図にこの方式を適用してみると

$$F = 22.9$$

となり明らかに有意である。但し、一九五六年値としては修正値が使用されている点注意されたい。

(7) 両氏の研究では、各限界消費性向は時間的にはかならずしも安定していない。

(9) 現金消費と実物消費を分離して分析をおこなったものとしては山沢氏(文献(10))のクロス・セクション分析をあげることが出来る。氏は、総所得と現金消費、現物消費の関連を分析し、現金消費に対する係数が実物のそれより大であることを帰結している。

(10) 注(6)と同様の計算をおこなってみると

$$F = 10.3$$

となり、五パーセントですら有意でない。

(11) 標本数の差を考慮した共分散分析法については神田氏の論文(文献(2))を参照されたい。

(12) ここで特に現物住居費が除かれているのは、その大半

が自己所有家居の減価償却費であり、実際の消費行動にはほとんど影響を与えないものと考えられるからである。このような事実は、すでに川口教授(文献(3))によって指摘されている。

(13) 川口教授(文献(3))の指摘するように、農家の消費関数の分析にあたって、農業所得算定に使用される減価償却費の処理には慎重な態度で望まなければならない。本論では、所得に減価償却を加えた粗所得を使用した分析も副次的におこなってみたが、特に良好な帰結も得られなかった。本文では分析結果を省略した。しかし、貯蓄内容を分析するような場合には、減価償却費について特別の配慮が必要であろう。

(14) 居住家居の減価償却費は、財産の増減項目にみあってるので、可処分所得に対して特別の操作をほどこす必要はない。

参考文献

- (1) 唯是康彦「業態別農家の消費函数」『農業総合研究』第一五巻第二号 一九六一
- (2) 神田祐一「消費支出における職業効果の分析」『一橋研究』第七号 一九六一
- (3) 川口 弘「貯蓄構造の分析」全口地方銀行協会 一九六一
- (4) 久保まち子・村上泰亮「農家経済における消費パターンの動向」『フェビアン研究』第一二巻第七号 一九六一

- (5) 溝口敏行「家計消費の動向(二)——(四)」『金融ジャーナル』第三卷第七—九号 一九六二
- (6) 同「勤労者消費函数の再吟味」『経済研究』第一四卷第二号 一九六三
- (7) 篠原三代平『消費函数』勁草書房 一九五八
- (8) 同『高度成長の秘密』日本経済新聞社 一九六一
- (9) 渡辺利郎「家計貯蓄に関する若干の分析」『調査と研

- 究』第二卷第二号 一九六三
- (10) 山沢逸平「農家の消費行動の計量経済学的分析」『一橋研究』第八号 一九六二
- (11) Friedman, M., *A Theory of Consumption Function*, Princeton, 1957. (宮川公男・今井賢一訳『消費の経済理論』)

(一橋大学助手)